

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	精神障害者社会復帰調査研究等事業			担当部局庁	障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	精神・障害保健課		田原 克志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「精神保健医療福祉の改革ビジョン」(平成16年9月)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>A. 精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供について、福祉分野に限らず保健医療分野とも連携した包括的なサービス提供体制の構築に資する調査・研修を実施するとともに、国民全体のうつ病等の精神疾患に関する正しい理解を深めること等により、精神障害者の社会復帰、社会参加の促進を図る。</p> <p>B. 心理職に係る大学・大学院での履修科目・時間や心理職の勤務状況(施設・職種別、業務内容等)を把握し、心理職の今後のあり方について検討を行う。</p> <p>C. 全国的な期間として「災害等によるストレス関連疾患対策情報支援センター」を設置することにより、短期間のみならず中長期的にもPTSD症状や治療内容等の把握や分析を行い、被災者及び被害者のメンタルヘルス支援体制の向上を図る。</p> <p>D. 依存症者本人やその家族に対し、早い段階で相談機関や医療機関、自助団体等につながるよう、啓発活動を行うとともに、今後依存症になる可能性がある者に対しても、依存症の危険性を訴えることにより、社会から依存症者を減少させることを目指す。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>A. 精神障害者保健福祉等サービス提供体制整備促進に関する調査・研究を実施するとともに、国民全体のうつ病等の精神疾患に関する正しい理解を深めるための事業を実施する。(平成20年度開始、平成27年度終了)</p> <p>B. 公認心理師カリキュラム等検討会を開催をする。(平成27年度開始、平成32年度終了予定)</p> <p>C. 災害等によるストレス関連疾患対策情報支援センターにおいて、被災者の心のケアに関する情報収集・分析等を行う。(平成28年度開始、平成32年度終了予定)</p> <p>D. 依存症問題に関するポスターの作成や、シンポジウムの開催を行う。(平成28年度開始、平成32年度終了予定)</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	59	75	49	40			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 48	-			
	計	59	75	1	40	0			
執行額	14	16	1						
執行率 (%)	24%	21%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	毎年度235人以上が研修を受講する。	研修受講者数	成果実績	人	262	209	161	-	-
			目標値	人	400	235	235	-	-
			達成度	%	66	89	69	-	-
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度		
依存症に関する相談件数が前年度を上回る。	依存症に関する相談件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	-	前年度以上	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	研修の回数	活動実績	回	1	1	1	-		
		当初見込み	回	8	8	8	精査中		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	公認心理師カリキュラム等検討会の回数	活動実績	回	-	-	0	-		
		当初見込み	回	-	-	10	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ポスター、リーフレット、パンフレット配布枚数	活動実績	枚	-	-	-	-		
		当初見込み	枚	-	-	-	205,200		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	A:単位当たりコスト = X / Y X:「事業実績額(千円)」 Y:「各事業活動実績値」	単位当たりコスト	千円	4,500	4,400	900	-
		計算式	X / Y	4,500千円 / 1回	4,400千円 / 1回	900千円 / 1回	精査中
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	B:単位当たりコスト = X / Y X:「事業実績額(千円)」 Y:「各事業活動実績値」	単位当たりコスト	千円	-	-	0	1,402
		計算式	X / Y	-	-	19,058千円 / 10回	14,024千円 / 10回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	D:単位当たりコスト = X / Y X:「事業実績額(千円)」 Y:「各事業活動実績値」	単位当たりコスト	千円	-	-	-	0.1
		計算式	X / Y	-	-	-	15,598千円 / 196,740枚

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	障害保健関係人材養成研修等委託費	40		
	計	40	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VIII-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること							
	施策	VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	①公認心理師法が平成27年9月16日に成立したことに伴い、2年以内に施行されることとなり、国家試験を行うため、受験資格や国家試験の内容、カリキュラム等の検討、講習会の実施等を行う。 ②依存症になった者を早期に医療機関や精神保健福祉センター等の相談窓口等につなげるため、依存症の兆候や初期症状、依存症は疾病であり回復可能であること等について普及啓発を行う。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価		評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要とされており、これらの課題に対応するための調査・研修を行うものであることから、そのニーズは高く、国費により事業を行う必要があると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、保健福祉等のサービス提供の現状を調査・研修を実施するものであり、国において画一的かつ適切に実施する必要があり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要とされており、これらの課題に対応するための調査・研修を行うものであり、精神障害者の社会復帰、地域定着という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	本事業は、随意契約の場合は相見積りを行うことで競争性を確保している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費用については予定価格を適正に設定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業を実施するために真に必要な経費に限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	心理職のあり方に関する検討経費については、公認心理師法の施行が遅れ執行できなくなったため、一部成果目標に見合った実績になっていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国において画一的に実施することで、全国的な保健福祉等のサービス提供の現状の調査の実施及び全国での統一的な研修の実施が可能と考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	公認心理師法の施行に伴う活動実績を見込んでいたところであるが、結果として見込みを下回る実績に留まった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果については、精神障害者の保健福祉等のサービス提供体制を図るために必要な各種施策の実施のための資料として活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、他障害と比較してサービス量が不足し、福祉分野・保健医療分野との有機的な連携が必要となっている精神障害者に関する保健福祉等のサービス提供体制について、課題に対応するための調査・研修を行うとともに、精神疾患に関する普及啓発を行うものであり、本事業の実施に当たっては、趣旨を明確にするとともに、一般競争入札や相見積りにより事業者の選定を行っている。			
	改善の方向性	引き続き予算の執行状況を踏まえつつ、必要な予算の確保を行っていくこととしている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	478	平成23年度	435	平成24年度	380
平成25年度	744	平成26年度	742	平成27年度	758

